

学校コード F126110107416

注3

設置年度

令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

**事前相談**

注2

京都教育大学大学院 連合教職実践研究科 教職実践専攻

(専門職学位課程)

## 【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人京都教育大学

令和4年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	
職名・氏名	ソウム キカクカシュサ ミキケイイチロウ 総務・企画課主査 三木景一郎
電話番号	075-644-8121
(夜間)	
e-mail	kikakoho@kyokyo-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、

当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

大学院連合教職実践研究科

＜教職実践専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	36
7. その他全般的事項	37

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人京都教育大学

## (2) 大学名

京都教育大学大学院

## (3) 調査対象大学等の位置

〒612-8522

京都府京都市伏見区深草藤森町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オオタ コウジン) 太田 耕人 (令和2年4月)		
研究科長	(オオタ コウジン) 太田 耕人 (令和4年4月)		
副学長(連合教職実践研究科担当)	(チクサ トモアキ) 竺沙 知章 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)  
令和4年度に報告する内容 → (4)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
連合教職実践研究科 教職修士(専門職)	教育学・保育学関係	2 年	95 人	年次 人	190 人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	人	人	95人	人	人	人	0.78倍	一倍			
志願者数	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )				98	人
受験者数	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )				96	人
合格者数	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )				86	人
B 入学者数	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )				75	人
入学定員超過率 B/A													0.78				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。
- ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考	
	春季入学	その他の学期										
1年次	[ ] ( )	[ - ] ( - )	[ ] ( )									
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )								
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )						
4年次	/		/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ ] ( )	[ - ] ( - )	[ ] ( )									

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	75人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{75} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<大学院連合教職実践研究科 教職実践専攻>

(1) - ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数					専任教員等の配置					兼任・兼任			
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手	兼任					
共通科目	(1)教育課程の編成・実施に関する領域	カリキュラムの開発と実践A	1-2前	2			1									
		カリキュラムの開発と実践B	1-2前	2			1									
		カリキュラムの開発と実践C	1-2後	2			3	1								
	(2)教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業デザインとICT活用A	1-2後	2				1				1				
		授業デザインとICT活用C	1-2前	2			5	2								
		教科指導実践演習A	1-2前	2			2	1					1			
		教科指導実践演習B	1-2前	2			2						1			
		教科指導実践演習C	1-2後	2			1	3					1			
	(3)生徒指導・教育相談に関する領域	生徒指導・教育相談の理論と実践A	1-2前	2			1									
		生徒指導・教育相談の理論と実践B	1-2前	2			2	2								
		生徒指導・教育相談の理論と実践C	1-2前	2			2	2								
		生徒指導・教育相談実践演習	1-2後	2			3									
		幼児期の教育相談	1-2後	2			1	1								
	(4)学級経営・学校経営に関する領域	学級経営の実践と課題A	1-2後	2			1									
		学級経営の実践と課題B	1-2前	2			1									
		学級経営の実践と課題C	1-2前	2			1	2								
		学校づくりと学校経営A	1-2後	2			1									
		学校づくりと学校経営B	1-2後	2			2	2								
	(5)学校教育と教員の在り方に関する領域	現代社会と学校教育	1-2後	2			1	2								
		教員の職務と役割	1-2後	2			2	2								
社会と学校教育・教員における現代的課題		1-2前	2			1	1									
小計(24科目)		—	48			19	13	1						9		
小計(4科目)		—	3			9	5	1						4		
教職専門実習	学校臨床専門実習Ⅰ	1-2通	7			9	13	1						9		
	学校臨床専門実習Ⅱ	1-2通	7			9	5	1						4		
	教科研究専門実習Ⅰ	1-2通	3			19	14							4		
	教科研究専門実習Ⅱ	1-2通	7			19	14							4		
	小計(4科目)	—	20			28	19	1						4		
	コア1必須科目	初任期教員養成コース	特別支援教育の理論と実践	1-2後	2		2								1	
			現代的教育課題の教材化と授業実践	1-2後	2			1							1	
			学校臨床とかかわり合う力A	1-2後	2			1							1	
			学校における心理教育	1-2前	2			1							1	
		中核教員リーダー教員養成コース	学校臨床とかかわり合う力B	1-2前	2			1								2
			現代の公教育と人間形成の課題	1-2前	2			1								1
			小計(2科目)	—	4			1								1
			省察実践研究Ⅰ	1-2通	2			8	4	1						4
		学校臨床力高度化系コース	省察実践研究Ⅱ	1-2通	2			8	4	1						4
			小計(2科目)	—	4			8	4	1						4
			人間発達探究コース	1-2前	2			4	1							3
			認知発達と学習の心理学	1-2後	2			1								1
		教科研究開発高度化系	特別支援教育の理論と実践	1-2後	2			2	2							1
			子育て支援の理論	1-2後	2			2	2							1
			小計(4科目)	—	8			6	1							5
教科カリキュラム開発セミナー			1-2前	2			3								1	
教科学習探究コース		教科授業開発セミナー	1-2後	2			3								1	
		小計(2科目)	—	4			4								0	
		教育実践研究セミナー	1-2前	2			1	1							3	
		実践課題研究Ⅰ	1-2通	2			16	7							3	
教科研究開発高度化系共通	実践課題研究Ⅱ	1-2通	2			16	7							3		
	小計(3科目)	—	6			16	7							3		
	小計(17科目)	—	34			24	12	1						12		
	小計(3科目)	—	6			3	2	1						1		
コア1選択科目	初任期教員養成コース	授業コミュニケーション論	1-2前	2				1								
		授業研究の理論と実践	1-2前	2			1	1								
		授業力高度化演習	1-2後	2			2	1	1							
	中核教員リーダー教員養成コース	教育政策と教育行政・学校経営の課題	1-2前	2			1								1	
		学校・教員の裁量権と法的責任	1-2後	2			1								1	
		学校づくりとリーダーシップ	1-2後	2			1								1	
		学校組織改善の理論と手法	1-2前	2			1								1	
		教職員の意識と成長	1-2前	2			2								1	
		カリキュラムマネジメント	1-2後	2			2								1	
	学校臨床力高度化系共通	小計(6科目)	—	12			4								1	
		学校におけるグループダイナミクス演習Ⅰ	1-2前	2			1								1	
		学校におけるグループダイナミクス演習Ⅱ	1-2後	2			1								1	
		危機管理のための事例演習	1-2後	2			1								1	
	人間発達探究コース	子ども理解と臨床技法	1-2前	2			2								1	
		小計(4科目)	—	8			2								1	
		幼小接続の理論と実践	1-2前	2			1								1	
		子育て支援の実践	1-2後	2			1								1	
	教科学習探究コース	言語・文化セミナー	1-2前	2			1	1								
		公共・文化セミナー	1-2前	2			1	1								
		数理自然・技術セミナー	1-2前	2			3									
健康・生活デザインセミナー		1-2前	2			1	1									
芸術探究セミナー		1-2前	2			2										
国語科教育実践演習 - 日本語学		1-2前	2			1								1		
国語科教育実践演習 - 近現代文学		1-2前	2			1								1		
国語科教育実践演習 - 漢文学		1-2後	2			1								1		
国語科教育実践演習 - 日本語教育学		1-2後	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 日本史		1-2前	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 西洋史		1-2後	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 近現代史		1-2前	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 地理		1-2前	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 法律		1-2前	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 政治	1-2前	2			1								1			
社会科教育実践演習 - 社会学	1-2後	2			1								1			
コア2選択科目	初任期教員養成コース	授業コミュニケーション論	1-2前	2				1								
		授業研究の理論と実践	1-2前	2			1	1								
		授業力高度化演習	1-2後	2			2	1	1							
	中核教員リーダー教員養成コース	教育政策と教育行政・学校経営の課題	1-2前	2			1								1	
		学校・教員の裁量権と法的責任	1-2後	2			1								1	
		学校づくりとリーダーシップ	1-2後	2			1								1	
		学校組織改善の理論と手法	1-2前	2			1								1	
		教職員の意識と成長	1-2前	2			2								1	
		カリキュラムマネジメント	1-2後	2			2								1	
	学校臨床力高度化系共通	小計(6科目)	—	12			4								1	
		学校におけるグループダイナミクス演習Ⅰ	1-2前	2			1								1	
		学校におけるグループダイナミクス演習Ⅱ	1-2後	2			1								1	
		危機管理のための事例演習	1-2後	2			1								1	
	人間発達探究コース	子ども理解と臨床技法	1-2前	2			2								1	
		小計(4科目)	—	8			2								1	
		幼小接続の理論と実践	1-2前	2			1								1	
		子育て支援の実践	1-2後	2			1								1	
	教科学習探究コース	言語・文化セミナー	1-2前	2			1	1								
		公共・文化セミナー	1-2前	2			1	1								
		数理自然・技術セミナー	1-2前	2			3									
健康・生活デザインセミナー		1-2前	2			1	1									
芸術探究セミナー		1-2前	2			2										
国語科教育実践演習 - 日本語学		1-2前	2			1								1		
国語科教育実践演習 - 近現代文学		1-2前	2			1								1		
国語科教育実践演習 - 漢文学		1-2後	2			1								1		
国語科教育実践演習 - 日本語教育学		1-2後	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 日本史		1-2前	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 西洋史		1-2後	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 近現代史		1-2前	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 地理		1-2前	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 法律		1-2前	2			1								1		
社会科教育実践演習 - 政治	1-2前	2			1								1			
社会科教育実践演習 - 社会学	1-2後	2			1								1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
Ⅱ 教科学習 探究コース Ⅲ 教科研究 開発高度化系	社会科学教育実践演習 - 経済-	1-2後	2								1	
	社会科学教育実践演習 - 倫理-	1-2後	2			1					1	
	数学科教育実践演習 - 解析-	1-2前	2								1	
	数学科教育実践演習 - 応用数学-	1-2後	2								1	
	理科教育実践演習 - 科学教育-	1-2前	2		1						1	
	理科教育実践演習 - 分析化学-	1-2前	2								1	
	理科教育実践演習 - 有機化学-	1-2後	2								1	
	理科教育実践演習 - 動物分類形態学-	1-2前	2								1	
	理科教育実践演習 - 生態学-	1-2後	2								1	
	理科教育実践演習 - 植物進化形態学-	1-2後	2								1	
	理科教育実践演習 - 地質鉱物学-	1-2前	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 声楽-	1-2前	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 器楽-	1-2前	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 伴奏-	1-2後	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 鑑賞-	1-2後	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 創作-	1-2後	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 授業実践史-	1-2前	2			1					1	
	美術科教育実践演習 - デザイン-	1-2前	2								1	
	美術科教育実践演習 - 工芸-	1-2後	2								1	
	美術科教育実践演習 - 英学・美術理論-	1-2前	2			1					1	
	美術科教育実践演習 - 書道-	1-2後	2								1	
	保健体育科教育実践演習 - 体育学-	1-2前	2								1	
	保健体育科教育実践演習 - 健康社会学-	1-2前	2								1	
	保健体育科教育実践演習 - 学校保健-	1-2後	2								1	
	保健体育科教育実践演習 - バイオメカニクス-	1-2後	2			1					1	
	技術科教育実践演習 - 電気-	1-2前	2								1	
	技術科教育実践演習 - 生物育成-	1-2後	2								1	
	技術科教育実践演習 - シミュレーション情報-	1-2前	2								1	
	技術科教育実践演習 - 情報ネットワーク-	1-2後	2								1	
	家庭科教育実践演習 - 衣生活-	1-2前	2								1	
	家庭科教育実践演習 - 食生活-	1-2後	2								1	
	家庭科教育実践演習 - 住生活-	1-2後	2								1	
	家庭科教育実践演習 - 生活工学とICT教育-	1-2前	2								1	
	英語科教育実践演習 - 構文文法論-	1-2前	2								1	
	英語科教育実践演習 - イギリス文学論-	1-2前	2								1	
	英語科教育実践演習 - 語彙指導-	1-2後	2								1	
	小計(52科目)	-	-	104		6	5					42
	教科研究 開発高度化系 コース共通	授業力熟達の理論と課題	1-2前	2			1					1
		学校における道徳教育と道徳科	1-2後	2			1					1
		子どもの臨床心理学的アセスメントと支援	1-2前	2			1					1
		発達障害の特性と基本的対応	1-2後	2								3
		教科内容構成論 - 国語科-	1-2前	2								2
教科内容構成論 - 社会科-		1-2前	2								3	
教科内容構成論 - 数学科-		1-2前	2								3	
教科内容構成論 - 理科-		1-2前	2		1						3	
教科内容構成論 - 音楽科-		1-2前	2			1					5	
教科内容構成論 - 美術科-		1-2前	2			1					4	
教科内容構成論 - 保健体育科-		1-2前	2								2	
教科内容構成論 - 技術科-		1-2前	2			1					4	
教科内容構成論 - 家庭科-		1-2前	2		1						2	
教科内容構成論 - 英語科-		1-2前	2		1						1	
教科内容構成論 - 国語科-		1-2後	2								2	
教科内容構成論 - 社会科-		1-2後	2								4	
教科内容構成論 - 数学科-		1-2後	2								1	
教科内容構成論 - 物理-		1-2後	2		1						2	
教科内容構成論 - 化学-		1-2後	2								2	
教科内容構成論 - 生物-		1-2後	2								3	
教科内容構成論 - 地学-		1-2後	2								1	
教科内容構成論 - 音楽科-		1-2後	2		1						5	
教科内容構成論 - 美術科-		1-2後	2			1					4	
教科内容構成論 - 保健体育科-		1-2後	2			1					1	
教科内容構成論 - 技術科-		1-2後	2		1						4	
教科内容構成論 - 家庭科-		1-2後	2		1						2	
教科内容構成論 - 英語科-		1-2後	2								3	
小計(27科目)	-	-	54		7	4					49	
小計(94科目)	-	-	188		17	10	1				53	
合計(139科目)	-	-	290		28	19	1				57	
Ⅱ 教科学習 探究コース Ⅲ 教科研究 開発高度化系	社会科学教育実践演習 - 経済-	1-2後	2								1	
	社会科学教育実践演習 - 倫理-	1-2後	2			1					1	
	数学科教育実践演習 - 解析-	1-2前	2								1	
	数学科教育実践演習 - 応用数学-	1-2後	2								1	
	理科教育実践演習 - 科学教育-	1-2前	2		1						1	
	理科教育実践演習 - 分析化学-	1-2前	2								1	
	理科教育実践演習 - 有機化学-	1-2後	2								1	
	理科教育実践演習 - 動物分類形態学-	1-2前	2								1	
	理科教育実践演習 - 生態学-	1-2後	2								1	
	理科教育実践演習 - 植物進化形態学-	1-2後	2								1	
	理科教育実践演習 - 地質鉱物学-	1-2前	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 声楽-	1-2後	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 器楽-	1-2前	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 伴奏-	1-2後	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 鑑賞-	1-2前	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 創作-	1-2後	2								1	
	音楽科教育実践演習 - 授業実践史-	1-2前	2			1					1	
	美術科教育実践演習 - デザイン-	1-2前	2								1	
	美術科教育実践演習 - 工芸-	1-2後	2								1	
	美術科教育実践演習 - 英学・美術理論-	1-2前	2			1					1	
	美術科教育実践演習 - 書道-	1-2前	2								1	
	保健体育科教育実践演習 - 体育学-	1-2後	2								1	
	保健体育科教育実践演習 - 健康社会学-	1-2前	2								1	
	保健体育科教育実践演習 - 学校保健-	1-2後	2								1	
	保健体育科教育実践演習 - バイオメカニクス-	1-2後	2			1					1	
	技術科教育実践演習 - 電気-	1-2前	2								1	
	技術科教育実践演習 - 生物育成-	1-2後	2								1	
	技術科教育実践演習 - シミュレーション情報-	1-2前	2								1	
	技術科教育実践演習 - 情報ネットワーク-	1-2後	2								1	
	家庭科教育実践演習 - 衣生活-	1-2前	2								1	
	家庭科教育実践演習 - 食生活-	1-2後	2								1	
	家庭科教育実践演習 - 住生活-	1-2後	2								1	
	家庭科教育実践演習 - 生活工学とICT教育-	1-2前	2								1	
	英語科教育実践演習 - 構文文法論-	1-2前	2								1	
	英語科教育実践演習 - イギリス文学論-	1-2前	2								1	
	英語科教育実践演習 - 語彙指導-	1-2後	2								1	
	小計(52科目)	-	-	104		6	5					41
	教科研究 開発高度化系 コース共通	授業力熟達の理論と課題	1-2後	2			1					1
		学校における道徳教育と道徳科	1-2後/前	2			1					1
		子どもの臨床心理学的アセスメントと支援	1-2後	2				1				1
		発達障害の特性と基本的対応	1-2後/前	2				1				3
		教科内容構成論 - 国語科-	1-2前	2								1
教科内容構成論 - 社会科-		1-2前	2								3	
教科内容構成論 - 数学科-		1-2前	2								3	
教科内容構成論 - 理科-		1-2前	2		1						3	
教科内容構成論 - 音楽科-		1-2後/前	2			1					5	
教科内容構成論 - 美術科-		1-2後	2			1					4	
教科内容構成論 - 保健体育科-		1-2後	2								2	
教科内容構成論 - 技術科-		1-2前	2			1					4	
教科内容構成論 - 家庭科-		1-2後/前	2		1						2	
教科内容構成論 - 英語科-		1-2前	2		1						1	
教科内容構成論 - 国語科-		1-2後	2								2	
教科内容構成論 - 社会科-		1-2後	2								4	
教科内容構成論 - 数学科-		1-2後	2								1	
教科内容構成論 - 物理-		1-2前	2		1						2	
教科内容構成論 - 化学-		1-2後	2								2	
教科内容構成論 - 生物-		1-2前	2								3	
教科内容構成論 - 地学-		1-2前	2								1	
教科内容構成論 - 音楽科-		1-2後	2		1						5	
教科内容構成論 - 美術科-		1-2後	2			1					4	
教科内容構成論 - 保健体育科-		1-2後	2			1					1	
教科内容構成論 - 技術科-		1-2後	2		1						4	
教科内容構成論 - 家庭科-		1-2前	2		1						2	
教科内容構成論 - 英語科-		1-2前	2								3	
小計(27科目)	-	-	54		7	5					48	
小計(94科目)	-	-	188		19	16	1				52	
合計(139科目)	-	-	290		32	24	1				56	

卒業要件及び履修方法	卒業要件及び履修方法
<p>○卒業要件 修了要件単位数:46単位 履修登録の上限:年間34単位</p> <p>○履修方法</p> <p>I. 学校臨床力高度化系 初任期教員養成コース</p> <p>1. 共通科目(共通5領域)・・・各領域から以下のように必修(計8科目16単位)</p> <p>(1)教育課程の編成及び実施に関する領域 「カリキュラムの開発と実践A」1科目2単位必修</p> <p>(2)教科等の実践的な指導方法に関する領域 「授業デザインとICT活用A」教科指導実践演習A」2科目4単位必修</p> <p>(3)生徒指導及び教育相談に関する領域 「生徒指導・教育相談の理論と実践A」1科目2単位必修</p> <p>(4)学級経営及び学校経営に関する領域 「学級経営の実践と課題A」学校づくりと学校経営A」2科目4単位必修</p> <p>(5)学校教育と教員の在り方に関する領域 「現代社会と学校教育」教員の職務と役割」2科目4単位必修</p> <p>2. 教職専門実習 「学校臨床専門実習Ⅰ・Ⅱ」計10単位必修</p> <p>3. コース必修科目 「初任期教員養成コース」指定の4科目8単位及び「学校臨床力高度化系コース共通」の2科目4単位(計6科目12単位)を必修とする。</p> <p>4. コース選択科目 「初任期教員養成コース」指定の3科目6単位及び「学校臨床力高度化系コース共通」の4科目8単位から、4科目8単位以上を選択する。なお、他の系・コースに設けられた科目であっても履修することができるが、この場合、修了要件及び履修基準の単位数に含めることはできないものとする。</p> <p>II. 学校臨床力高度化系 中核教員・リーダー教員養成コース</p> <p>1. 共通科目(共通5領域)・・・各領域から以下のように必修(計8科目16単位)</p> <p>(1)教育課程の編成及び実施に関する領域 「カリキュラムの開発と実践B」1科目2単位必修</p> <p>(2)教科等の実践的な指導方法に関する領域 「授業デザインとICT活用A」教科指導実践演習B」2科目4単位必修</p> <p>(3)生徒指導及び教育相談に関する領域 「生徒指導・教育相談の理論と実践B」1科目2単位必修</p> <p>(4)学級経営及び学校経営に関する領域 「学級経営の実践と課題B」学校づくりと学校経営B」2科目4単位必修</p> <p>(5)学校教育と教員の在り方に関する領域 「現代社会と学校教育」教員の職務と役割」2科目4単位必修</p> <p>2. 教職専門実習 「学校臨床専門実習Ⅰ・Ⅱ」計10単位を必修とする。なお、教職経験6年以上の者については、その教職経験によって得られた教育実践上の課題に関するレポートを提出させ、教職専門実習を所掌する委員会及び教授会において審査を行った上で、「学校臨床専門実習Ⅰ」(3単位)を履修したとみなして、履修を免除する場合がある。</p> <p>3. コース必修科目 「中核教員・リーダー教員養成コース」指定の2科目4単位及び「学校臨床力高度化系コース共通」の2科目4単位(計4科目8単位)を必修とする。</p> <p>4. コース選択科目 「中核教員・リーダー教員養成コース」指定の6科目12単位及び「学校臨床力高度化系コース共通」の4科目8単位から、6科目12単位以上を選択する。なお、他の系・コースに設けられた科目であっても履修することができるが、この場合、修了要件及び履修基準の単位数に含めることはできないものとする。</p>	<p>○卒業要件 修了要件単位数:46単位 履修登録の上限:年間34単位</p> <p>○履修方法</p> <p>I. 学校臨床力高度化系 初任期教員養成コース</p> <p>1. 共通科目(共通5領域)・・・各領域から以下のように必修(計8科目16単位)</p> <p>(1)教育課程の編成及び実施に関する領域 「カリキュラムの開発と実践A」1科目2単位必修</p> <p>(2)教科等の実践的な指導方法に関する領域 「授業デザインとICT活用A」教科指導実践演習A」2科目4単位必修</p> <p>(3)生徒指導及び教育相談に関する領域 「生徒指導・教育相談の理論と実践A」1科目2単位必修</p> <p>(4)学級経営及び学校経営に関する領域 「学級経営の実践と課題A」学校づくりと学校経営A」2科目4単位必修</p> <p>(5)学校教育と教員の在り方に関する領域 「現代社会と学校教育」教員の職務と役割」2科目4単位必修</p> <p>2. 教職専門実習 「学校臨床専門実習Ⅰ・Ⅱ」計10単位必修</p> <p>3. コース必修科目 「初任期教員養成コース」指定の4科目8単位及び「学校臨床力高度化系コース共通」の2科目4単位(計6科目12単位)を必修とする。</p> <p>4. コース選択科目 「初任期教員養成コース」指定の3科目6単位及び「学校臨床力高度化系コース共通」の4科目8単位から、4科目8単位以上を選択する。なお、他の系・コースに設けられた科目であっても履修することができるが、この場合、修了要件及び履修基準の単位数に含めることはできないものとする。</p> <p>II. 学校臨床力高度化系 中核教員・リーダー教員養成コース</p> <p>1. 共通科目(共通5領域)・・・各領域から以下のように必修(計8科目16単位)</p> <p>(1)教育課程の編成及び実施に関する領域 「カリキュラムの開発と実践B」1科目2単位必修</p> <p>(2)教科等の実践的な指導方法に関する領域 「授業デザインとICT活用A」教科指導実践演習B」2科目4単位必修</p> <p>(3)生徒指導及び教育相談に関する領域 「生徒指導・教育相談の理論と実践B」1科目2単位必修</p> <p>(4)学級経営及び学校経営に関する領域 「学級経営の実践と課題B」学校づくりと学校経営B」2科目4単位必修</p> <p>(5)学校教育と教員の在り方に関する領域 「現代社会と学校教育」教員の職務と役割」2科目4単位必修</p> <p>2. 教職専門実習 「学校臨床専門実習Ⅰ・Ⅱ」計10単位を必修とする。なお、教職経験6年以上の者については、その教職経験によって得られた教育実践上の課題に関するレポートを提出させ、教職専門実習を所掌する委員会及び教授会において審査を行った上で、「学校臨床専門実習Ⅰ」(3単位)を履修したとみなして、履修を免除する場合がある。</p> <p>3. コース必修科目 「中核教員・リーダー教員養成コース」指定の2科目4単位及び「学校臨床力高度化系コース共通」の2科目4単位(計4科目8単位)を必修とする。</p> <p>4. コース選択科目 「中核教員・リーダー教員養成コース」指定の6科目12単位及び「学校臨床力高度化系コース共通」の4科目8単位から、6科目12単位以上を選択する。なお、他の系・コースに設けられた科目であっても履修することができるが、この場合、修了要件及び履修基準の単位数に含めることはできないものとする。</p>

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

・実務家教員の追加配置により、「カリキュラムの開発と実践A」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1准教授1」に変更。
・実務家教員の就任辞退により、「カリキュラムの開発と実践C」の専任教員等の配置を「教授3准教授1」から「教授3」に変更。
・実務家教員の就任辞退により、「授業デザインとICT活用C」の専任教員等の配置を「教授5准教授2」から「教授5准教授1」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「教科指導実践演習A」の専任教員等の配置を「教授2准教授1兼任1」から「教授2准教授3兼任1」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「学級経営の実践と課題C」の専任教員等の配置を「教授1准教授2」から「教授1准教授3」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「学校づくりと学校経営C」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「社会と学校教育・教員における現代的課題」の専任教員等の配置を「教授1准教授1兼任2」から「教授2准教授1兼任2」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「学校臨床専門実習Ⅰ・Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授9准教授5講師1」から「教授11准教授8講師1」に変更。
・昇任、実務家教員の追加配置・就任辞退により、「教科研究専門実習Ⅰ・Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授19准教授14」から「教授21准教授16」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「教科研究開発高度化系の「特別支援教育の理論と実践」の専任教員等の配置を「教授2兼任1」から「教授2准教授1兼任1」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「現代的教育課題の教材化と授業実践」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1准教授1」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「省察実践研究Ⅰ・Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授8准教授4講師1兼任4」から「教授10准教授5講師1兼任4」に変更。
・昇任により、「人間発達セミナー」の専任教員等の配置を「教授4准教授1兼任3」から「教授5兼任3」に変更。
・昇任により、「認知発達と学習の心理学」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「子育て支援の理論」の専任教員等の配置を「兼任1」から「准教授1兼任1」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「教科カリキュラム開発セミナー」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授3准教授2」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「教科授業開発セミナー」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授3准教授1」に変更。
・昇任及び兼任教員の就任辞退により、「教育実践研究セミナー」の専任教員等の配置を「教授1准教授1兼任3」から「教授2兼任2」に変更。
・昇任により、「実践課題研究Ⅰ・Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授16准教授7」から「教授17准教授6」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「授業コミュニケーション論」の専任教員等の配置を「講師1」から「准教授1講師1」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「授業研究の理論と実践」の専任教員等の配置を「教授1准教授1」から「教授1准教授2」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「授業力高度化演習」の専任教員等の配置を「教授2准教授1講師1兼任1」から「教授2准教授2講師1兼任1」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「危機管理のための事例演習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1准教授1」に変更。
・実務家教員の追加配置により、「子育て支援の実践」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授1准教授1」に変更。
・教育効果向上のため担当教員を追加配置し、「健康・生活デザインセミナー」の専任教員等の配置を「教授1准教授1兼任8」から「教授1准教授1兼任9」に変更。
・兼任教員の就任辞退により、「国語科教育実践演習 一日本語学」の専任教員等の配置を「兼任1」から「配置なし」に変更（未開講）。
・実務家教員の追加配置により、「発達障害の特性と基本的対応」の専任教員等の配置を「兼任3」から「准教授1兼任3」に変更。
・兼任教員の就任辞退により、「教科内容構成論 一国語科」の専任教員等の配置を「兼任2」から「兼任1」に変更。
・時間割編成の都合により、「学校づくりと学校経営A」の専任教員等の配置を「教授1兼任1」から「兼任1」に変更。
・時間割編成の都合により、「学校臨床とかかわり合う力B」の専任教員等の配置を「准教授1兼任1」から「兼任1」に変更。
・時間割編成の都合により、「学校組織改善の理論と手法」の専任教員等の配置を「兼任1」から「教授1兼任1」に変更。
・時間割編成の都合により、「子ども理解と臨床技法」の専任教員等の配置を「兼任1」から「准教授1兼任1」に変更。
・時間割編成の都合により、「カリキュラムの開発と実践C」の配当年次を「1・2後」から「1後」に変更。
・時間割編成の都合により、「授業デザインとICT活用C」の配当年次を「1・2前」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科指導実践演習C」の配当年次を「1・2後」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「保育内容指導法演習」の配当年次を「1・2後」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「生徒指導・教育相談の理論と実践C」の配当年次を「1・2前」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「生徒指導・教育相談実践演習」の配当年次を「1・2後」から「1後」に変更。
・時間割編成の都合により、「幼児期の教育相談」の配当年次を「1・2後」から「1後」に変更。
・時間割編成の都合により、「学級経営の実践と課題A」の配当年次を「1・2後」から「2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「学級経営の実践と課題C」の配当年次を「1・2前」から「1後/前」に変更（「後/前」「前/後」の表記は、隔年で期別が変更になることを示す。以下同じ。）。
・時間割編成の都合により、「学校づくりと学校経営C」の配当年次を「1・2後」から「1前/後」に変更。
・時間割編成の都合により、「幼児期におけるクラスづくりと園づくり」の配当年次を「1・2後」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「社会と学校教育・教員における現代的課題」の配当年次を「1・2前」から「1後」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科研究専門実習Ⅱ」の配当年次を「2通」から「1・2通」に変更。
・時間割編成の都合により、「特別支援教育の理論と実践」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「現代的教育課題の教材化と授業実践」の配当年次を「1・2後」から「2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「人間発達セミナー」の配当年次を「1・2前」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科カリキュラム開発セミナー」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「教育実践研究セミナー」の配当年次を「1・2前」から「1後」に変更。
・時間割編成の都合により、「授業研究の理論と実践」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「幼小接続の理論と実践」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「言語・文化セミナー」の配当年次を「1・2前」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「公共・文化セミナー」の配当年次を「1・2前」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「数理自然・技術セミナー」の配当年次を「1・2前」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「健康・生活デザインセミナー」の配当年次を「1・2前」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「芸術探究セミナー」の配当年次を「1・2前」から「1前」に変更。
・時間割編成の都合により、「社会科教育実践演習 一西洋史」の配当年次を「1・2後」から「1・2前/後」に変更。
・時間割編成の都合により、「社会科教育実践演習 一近現代史」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「社会科教育実践演習 一社会学」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「社会科教育実践演習 一倫理」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「数学科教育実践演習 一応用数学」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「理科教育実践演習 一科学教育」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「理科教育実践演習 一有機化学」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「理科教育実践演習 一地質鉱物学」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「音楽科教育実践演習 一音楽」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「音楽科教育実践演習 一鑑賞」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「美術科教育実践演習 一工芸」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「美術科教育実践演習 一美学・美術理論」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「美術科教育実践演習 一書道」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「保健体育科教育実践演習 一体育学」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「家庭科教育実践演習 一住生活」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「家庭科教育実践演習 一生活工学とICT教育」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「英語科教育実践演習 一構文文法論」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「英語科教育実践演習 一イギリス文学論」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「英語科教育実践演習 一語彙指導」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「授業力熟達理論と課題」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「学校における道徳教育と道徳科」の配当年次を「1・2後」から「1・2後/前」に変更。
・時間割編成の都合により、「子どもの臨床心理学的アセスメントと支援」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「発達障害の特性と基本的対応」の配当年次を「1・2後」から「1・2後/前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容構成論 一音楽科」の配当年次を「1・2前」から「1・2後/前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容構成論 一美術科」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容構成論 一保健体育科」の配当年次を「1・2前」から「1・2後」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容構成論 一家庭科」の配当年次を「1・2前」から「1・2後/前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容教材論 一物理」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容教材論 一生物」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容教材論 一地理」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容教材論 一音楽科」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容教材論 一保健体育科」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容教材論 一家庭科」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。
・時間割編成の都合により、「教科内容教材論 一英語科」の配当年次を「1・2後」から「1・2前」に変更。

(注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
0 科目	139 科目	0 科目	139 科目	0 科目 [ 0 ]	139 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	139 科目 [ 0 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	国語科教育実践演習－日本語学－	2	1・2前	その他	選択	兼任教員が就任辞退。2年次での開講に努める。
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「国語科教育実践演習－日本語学－」は、就任辞退した兼任教員の専門分野にかかる演習科目であり、後任未定のため未開講となった。学生の履修への影響については、教員の専門分野に対応した教育実践演習科目を他にも多数提供し学生の多様な志向に対応できるようにしていることから支障は生じない。学生に対してはオリエンテーション時及び学内掲示等により周知を行っている。今後の方針としては、科目を開講できるよう、教員補充に努める。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{139} = \boxed{0.71} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体					
	校舎敷地	102,778㎡	0㎡	0㎡	102,778㎡						
	運動場用地	37,946㎡	0㎡	0㎡	37,946㎡						
	小 計	140,724㎡	0㎡	0㎡	140,724㎡						
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡						
	合 計	140,724㎡	0㎡	0㎡	140,724㎡						
(2) 校 舎	専 用	40,498㎡	0㎡	0㎡	40,498㎡	大学全体					
	( 40,498㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	( 40,498㎡)							
(3) 教 室 等	講 義 室	43室	演 習 室	71室	実験実習室	65室	情報処理学習施設	3室	語学学習施設	1室	大学全体
						(補助職員 1人)		(補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			令和4年4月に専任教員新規採用のため(4)				
	連合教職実践研究科			41 46 室							
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機 械 ・ 器 具	標 本	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数			
		〔うち外国書〕冊	〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕					点	点	点
	連合教職実践研究科	454,392 [73,187] (454,392 [73,187])	11,367 [5,832] (11,367 [5,832])	4,597 [4,597] (4,597 [4,597])	3,546 (3,546)	7,359 7,563 <del>(7,359)</del> (7,563)	0 ( 0 )				
	計	454,392 [73,187] (454,392 [73,187])	11,367 [5,832] (11,367 [5,832])	4,597 [4,597] (4,597 [4,597])	3,546 (3,546)	7,359 7,563 <del>(7,359)</del> (7,563)	0 ( 0 )				
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	4,482㎡		285		402,000						
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体				
	1,417㎡		野 球 場 1 面 テ ニ ス コ ー ト 5 面								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度			
		教員1人当たり研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円			
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円				
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要											

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	京 都 教 育 大 学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
教育学部 学校教育教員養成課程	4	300		1,200	学士(教育学)	1.08	1.09		昭和24 平成18	京都府京都市伏見区深草藤森町1番地	
大学全体	-	300	-	1,200	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	京 都 教 育 大 学 大 学 院						学生募集停止学科数	3	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
教育学研究科 学校教育専攻(修士課程)	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	平成2	京都府京都市伏見区深草藤森町1番地	令和4年 学生募集停止 令和4年 学生募集停止 令和4年 学生募集停止
障害児教育専攻(修士課程)	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	平成2		
教科教育専攻(修士課程)	2	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	平成2		
連合教職実践研究科 教職実践専攻(専門職学位課程)	2	95	-	190	教職修士(専門職)	0.78	0.78		平成20 令和4	同上	
大学院全体	-	95	-	190	-	-	-	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。  
 ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。  
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和3年)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<連合教職実践研究科 教職実践専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	—

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 連合教職実践研究科教授会のもとに運営委員会を設置し、FD・SD活動を計画実施する。また、必要に応じて、運営委員会のもとに専門部会を設置する。さらに、法人として「教学支援室」を設置しており、大学全体のFD・SD活動の点検評価等を行っている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 連合教職実践研究科運営委員会は月1回開催している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期目標・中期計画及び年度計画の原案の作成に関する事</li> <li>・ 自己評価の原案の作成に関する事</li> <li>・ 諸規程の制定改廃の原案の作成に関する事</li> <li>・ 予算配分基本方針の原案の作成に関する事</li> <li>・ 研究に関する事</li> <li>・ 教員の人事に関する原案の作成に関する事</li> <li>・ 学生の募集及び入学者選抜の方法と実施に関する事</li> <li>・ 入学者選抜試験の合否判定の原案作成に関する事項及びその他入試に関する事</li> <li>・ 教育課程に関する事</li> <li>・ 単位認定及び教職修士の学位授与に関する事</li> <li>・ 休学、退学及び除籍に関する事項及びその他教務に関する事</li> <li>・ 学生の生活支援、修学支援、就職対策の計画・実施及びその他学生生活に関する事</li> <li>・ その他研究科運営に必要な事項</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 改組前の連合教職実践研究科での取組を踏まえ、今後運営委員会において計画して実施する。</p> <p>b 実施方法 改組前の連合教職実践研究科での取組を踏まえ、今後運営委員会において計画して実施する。</p> <p>c 実施状況（教員の参加状況含む） 改組前の連合教職実践研究科での取組を踏まえ、今後運営委員会において計画して実施する。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 改組前の連合教職実践研究科での取組を踏まえ、今後運営委員会において計画して実施する。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 改組前の連合教職実践研究科での取組を踏まえ、今後運営委員会において計画して実施する。改組前の連合教職実践研究科では、前期後期の最終授業にアンケート調査を実施し、集計結果等を全教員並びに大学生に周知した。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 改組前の連合教職実践研究科での取組を踏まえ、今後運営委員会において計画して実施する。改組前の連合教職実践研究科では、前期後期の最終授業にアンケート調査を実施し、集計結果等を全教員並びに大学生に周知した。</p>
--

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

#### ① 体制

##### a 委員会の設置状況

本学では、従来から行っている地域の教育委員会との連携を発展させて、地域の教員養成機能の中心的役割を担い、教員養成の質的向上を図ることを目的として、平成27年度に、本学役員及び副学長等、地域の教育委員会の幹部、公立小・中・高等学校の校長会会長等を構成員とする「京都教育大学連携協議会」を発足させた。学部・大学院における教員養成、現職教員支援等についてのアドバイザーボードとして、年間3回の開催を定例としている。その後、平成30年度に学校教育法及び専門職大学院設置基準の改正に伴い、同協議会の構成員の見直し等の規程整備を実施し、教職大学院の教育課程連携協議会としての役割を明確にした。

連携協議会の規程において、次の各号に掲げる委員をもって組織することを定めている。なお、設置計画時に提出した委員名簿から委員の変更は生じていない。

- ①学長が指名する理事
- ②副学長（労務・財務担当）
- ③副学長（連合教職実践研究科担当）
- ④教育創生リージョナルセンター機構長
- ⑤京都府教育委員会から推薦された者
- ⑥京都市教育委員会から推薦された者
- ⑦京都府の公立小学校、公立中学校及び高等学校の長 各1名
- ⑧京都市の公立小学校、公立中学校及び高等学校の長 各1名
- ⑨その他必要に応じて学長が委嘱する者

##### b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

P D C A サイクルの好循環をめざし、年3回の開催を定例とする。開催時期は7月・10月・3月ごろ。

##### c 委員会の審議事項等

連携協議会の規程において、大学院連合教職実践研究科における教育課程の編成及び実施に関する事など、次に掲げる事項を審議等し、必要に応じて学長に意見を述べることを定めている。

- ①本学の卒業・修了者に関する事
- ②地域の教育課題に関する事
- ③本学の教員養成及び現職教員の支援に関する事
- ④大学院連合教職実践研究科における教育課程の編成及び実施に関する事
- ⑤その他京都府教育委員会及び京都市教育委員会との連携協定等に基づく各種事業に関する事

#### ② 審議状況

##### a 審議した内容

7月、10月、3月に開催予定として、審議事項等を検討する。

##### b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

7月、10月、3月に開催予定として、審議事項等を検討する。

##### c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

7月、10月、3月に開催予定として、審議事項等を検討する。

#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

令和4年度に開設し、当初設定したとおり順調に進捗している。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を計画通り実施していきたい。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

・令和5年8月下旬 公表予定

###### b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

##### ③ 認証評価を受ける計画

・令和7年度に一般財団法人教員養成評価機構の教職大学院認証評価を受審すべく、学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内 ・  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。